## 調查•報告

# 平成30年産でん菜の生産状況について

北海道農政部生産振興局農産振興課

#### 【要約】

高齢化の進展に伴う労働力不足などにより、てん菜の作付面積は2年連続で減少しており、平成30年は近年で最も少ない5万7209へクタールとなった。

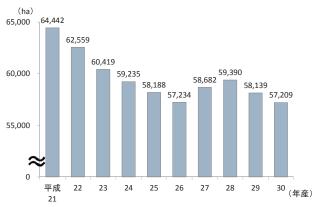
また、30年産でん菜は、6月中旬以降の多雨、寡照により湿害の発生が見られたものの、9月以降は好天に恵まれ、根部肥大と糖度が順調に推移した結果、根中糖分は17%を超え、産糖量は61万5000トン程度となった。

### 1. 最近のてん菜の作付け動向

てん菜は、北海道の畑作経営の輪作体系を維持する上で基幹的な作物であるとともに、てん菜糖業は地域経済の維持・発展に重要な役割を担っており、平成12年以前の作付面積は7万へクタール前後と安定して推移していた。

近年、生産者の高齢化や経営規模の拡大に伴う労働力不足、他作物への転換、天候不順の影響による不作などによって作付面積は減少しているため、24年以降は6万へクタールを下回っている(図1)。

#### 図1 てん菜の作付面積の推移(平成21年以降)



資料:北海道農政部調べ

### 2. 30年産てん菜の生育概況

播種期および出芽期はほぼ平年並みであり、移植作業も順調に行われた。また、紙筒苗の分離障害が発生したことから、全自動移植機が普及している地域を中心に作業が一時的に停滞したものの、移植後の活着は良好であった。

6月は降水量が平年を上回り日照時間が平年を下回ったことから、湿害を受け生育が停滞した圃場も見られたが、全体的に生育は順調に推移し、7月1日時点では草丈、葉数とも平年を上回った(表1)。

病害虫については、褐斑病、根腐病および西部萎 黄病の発生量は平年より少なく、そう根病は平年並 みとなった。ヨトウガは、第1回目、第2回目の発 生期ともに平年よりやや少なく、テンサイモグリハ ナバエは少なかった。

表 1 生育の遅速の推移(平成30年産)

		6/15	7/15	8/15	9/15	10/15
全道		早 4	早 1	早 1	早2	早2
	上川	早 1	遅 1	遅 1	遅 1	遅2
	オホーツク	早 4	早2	早2	早3	早2
	十勝	早 5	早 1	早 1	早2	早3

資料:北海道農政部調べ

注:遅速日数は、平年の生育状況に対する日数。

### 3. 30年産てん菜の生産状況

平成30年産でん菜の作付面積は、前年産と比べ 930へクタール減少し5万7209へクタール、10 アール当たり収量は399キログラム減少し6311キログラム(前年比94%)、生産量は29万トン減少し361万1000トン(前年比93%)になった(表2)。一方で、平均根中糖分は17.2%と、前年産を0.1ポイント上回る糖分になった(図2)。

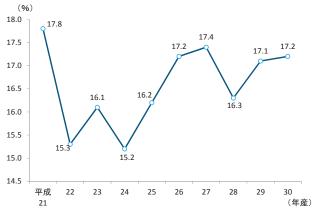
表2 地域別生産実績(平成30年産)

地域	作付面積 (ha)	10a当たり 収量 (kg/10a)	生産量(千トン)	根中糖分(%)
十勝	25,066	6,719	1,684	17.3
オホーツク	23,378	6,321	1,478	17.1
道央	4,257	5,180	220	17.0
道南	4,508	5,061	228	17.6
全道	57,209	6,311	3,611	17.2

資料:北海道農政部調べ

注:オホーツクはオホーツク、釧路および根室、道央は空知、上川および留萌、道南は石狩、後志、胆振、日高、渡島および檜山のそれぞれの合計または平均。

図2 根中糖分の推移(平成21年以降)



資料:北海道農政部調べ

品種別の作付構成は、「カーベ2K314」(32.9%)、「パピリカ」(23.9%)、「アンジー」(14.7%)、「リボルタ」(11.2%)の順となっている。(表3)。

褐斑病やそう根病の抵抗性が優れる「カーベ2K314」や、そう根病抵抗性に優れ糖量のやや多い「ライエン」が前年より面積を伸ばしており、近年新しく認定された優良品種への転換が進んでいる。

表3 品種別作付面積(平成30年産)

(単位:ha、%)

(十四・110					
品種名	認定	作付面積	割合		
かちまる	平成19年	56	0.1		
パピリカ	22年	13,668	23.9		
リボルタ	22年	6,402	11.2		
ラテール	24年	4,656	8.1		
北海みつぼし	24年	459	0.8		
アンジー	26年	8,404	14.7		
あままる	26年	3	0.0		
カーベ2K314	28年	18,804	32.9		
ライエン	29年	4,756	8.3		

資料:北海道農政部調べ

注: 認定年は、北海道農作物優良品種認定委員会において優良品種と して認定された年。 てん菜の作付け戸数は全道的には減少傾向が続いており、平成30年は9年前(平成21年)と比べ1845戸減少(21%減少)し、7010戸となった。また、1戸当たりの作付面積は、30年は8.2へクタールと、10年で0.9へクタール増加した(表4)。このような作付け規模の拡大や労働力不足などに対応するため、近年では、春の育苗・移植作業に要する労働力を大幅に削減できる道播栽培に取り組む地域が増加しており、30年の直播栽培面積は、前年より966へクタール増加の1万4723へクタール(作付面積の25.7%)となり、作付面積全体の4分の1を超える水準となった(図3)。

表4 作付け戸数および戸当たり作付面積の推移 (単位:戸、ha)

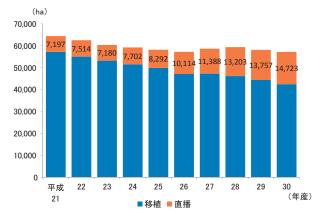
地域	21年	26年	28年	29年	30年
十勝	3,553	3,140	3,049	2,989	2,940
	(7.8)	(8.0)	(8.5)	(8.6)	(8.5)
オホーツク	3,023	2,648	2,564	2,525	2,458
	(8.8)	(9.0)	(9.5)	(9.5)	(9.5)
道央	1,247	890	877	849	831
	(4.3)	(4.9)	(5.0)	(5.0)	(5.1)
道南	1,032	794	804	798	781
	(4.6)	(5.2)	(5.7)	(5.6)	(5.8)
全道	8,855	7,472	7,294	7,161	7,010
	(7.3)	(7.7)	(8.1)	(8.1)	(8.2)

資料:北海道農政部調べ

注1:オホーツクはオホーツク、釧路および根室、道央は空知、上川、 留萌および宗谷、道南は石狩、後志、胆振、日高、渡島および檜 山のそれぞれの合計または平均。

注2:上段は作付け戸数、下段かっこ内は戸当たり作付面積。

図3 直播栽培面積の推移



資料:北海道農政部調べ

### 4. てん菜糖の生産状況

北海道内の製糖工場は、3社8工場が操業しており、平成30年産原料処理量は約361万1000トンで前年比93%となった。また、歩留まりは前年産とほぼ同等で、砂糖生産量は61万5000トン程度となり、前年比94%であった(表5)。

表5 てん菜糖の生産実績(平成30年産)

糖業者		原料処理量	砂糖生産量		ビートパルプ生産量		裁断期間	製糖期間
・工場名		(t)	(t)	歩留	(t)	歩留	(月日)	(月日)
日甜	芽室	1,010,918	173,700 (52,765)	17.2%	40,829	4.0%	10月14日 2月9日	10月14日 4月19日
	美幌	357,423	60,899 (48,399)	17.0%	16,140	4.5%	10月14日 2月4日	10月14日 2月5日
	士別	220,478	37,062 (192)	16.9%	10,513	4.8%	10月17日 12月29日	10月17日 12月30日
	小計	1,588,819	271,661 (101,356)	17.1%	67,482	4.2%		
小赤	中斜里	881,501	149,056 (69,356)	16.9%	38,238	4.3%	10月14日 3月12日	10月14日 3月30日
クレ	清水	341,668	56,800 (10,699)	16.6%	15,814	4.6%	10月19日 2月22日	10月19日 2月22日
ン	小計	1,223,169	205,856 (80,055)	16.8%	54,053	4.4%		
	北見	238,782	41,690 (500)	17.5%	14,967	6.3%	10月18日 1月19日	10月18日 1月22日
北	道南	228,152	39,900 (22,398)	17.5%	13,010	5.7%	10月18日 1月14日	10月18日 1月26日
糖	本 別	331,606	55,610 (9,625)	16.8%	15,447	4.7%	10月17日 3月2日	10月17日 3月4日
	小計	798,541	137,200 (32,522)	17.2%	43,424	5.4%		
1	合 計	3,610,528	614,718 (213,934)	17.0%	164,959	4.6%		

資料:北海道農政部調べ

注:砂糖生産量欄の下段かっこ内は、原料糖生産量(内数)。

### おわりに

てん菜の作付面積は減少傾向にあり、平成30年は近年で最も少ない水準となったが、10アール当たり収量は6300キログラムを超え、糖分は17.2%となった。

てん菜は、本道畑作農業における基幹的な輪作作物であり地域経済上も重要であるが、1戸当たりの作付面積の拡大が進む中でコストや手間がかかるこ

と、近年の気候変動の影響などを受けたこと、機械 の老朽化が見られることなどから作付け意欲が減退 している。

こうしたことから、生産者団体、製糖業者、行政 などの関係者が連携し、低コストで省力的な持続的 生産体制の確立や複合耐病性があり糖量の多い品種 の育成・導入や計画的な排水対策の実施など、安定 生産に向けた取り組みの推進が必要となっている。